

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成 30 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		スポーツ推進委員事業			②事業番号		7624				
③事業類型		3. 政策推進事業		④開始年度		昭和 36 年度		⑤終了予定年度		年度 ○ 設定なし	
⑥根拠法令等		○ 法令		○ 条例		○ 規則		要綱		計画等	
⑦実施手法		○ 直営		全部委託		一部委託		補助・負担		その他	
⑧関連予算科目コード		款		9		項		6		目	
⑨担当部名		⑩担当課名		9		6		1		細目	
教育部		生涯学習課								3	
										会計	
										一般会計	

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
① 市民		① 人口		人	
②		②			
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
市から委嘱されたスポーツ推進委員(20名)によって、親子スポーツ教室(親子でかけっこ、鉄棒、マット、グラウンドゴルフ、ボール運動など様々なスポーツを体験する教室)などの事業を実施する。		① 親子スポーツ教室開催回数		回	
		②			
		③			
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
参加者(特に子ども)にスポーツを身近に感じてもらい、スポーツを楽しんでもらう。		① 親子スポーツ教室参加者数(延べ人数)		人	
		① 計算式			
		②			
		② 計算式			
		③			
		③ 計算式			
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
参加者(特に子ども)がスポーツレクリエーション活動に親しめるようになる。		政策(章) 1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち			
		施策大(節) 4 だれもが、いつでもどこでも学べる生涯学習推進のまちをめざします			
		施策中 2 生涯学習内容の充実			
		施策小 4 スポーツの推進			

【2】各種指標値、事業費の推移

		指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①		人口	人	63,125	62,549	61,984	—	—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②									
活動指標①		親子スポーツ教室開催回数	回	14	14	14	14	14	
活動指標②									—
活動指標③									
成果指標①		親子スポーツ教室参加者数(延べ人数)	人	424	553	630	600	700	
成果指標②									—
成果指標③									
事業費	投入人員	正職員	人	0.14	0.14	0.14	0.14		
		任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
		臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	1,124	1,124	1,135	1,135		
		直接事業費	千円	480	513	494	528		
	総事業費	千円	1,604	1,637	1,629	1,663			
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		—	
	府支出金	千円	0	0	0	0			
	受益者負担金	千円	0	0	0	0			
	その他特定財源	千円	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,604	1,637	1,629	1,663			

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	スポーツ基本法に基づき、スポーツ推進委員の指導のもと、スポーツを身近に感じてもらい、楽しんでもらう。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	親子体力づくり教室は少子化の影響から減少気味である。今後もこの傾向が続くようである。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	積極的に参加している人々のスポーツを通しての体力の増進・健康維持向上に貢献している。
②税金を使って達成する目的ですか。(市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	市民の健康、体力づくり促進に寄与するものであり、市が関与する意義は大きい。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。(他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	子どもが気軽に参加しやすく、スポーツをするきっかけになりやすいものである。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	毎回積極的に参加している人々のスポーツを通しての体力の増進・健康維持向上に影響を及ぼす恐れがある。

[2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価

A

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	毎回どちらの事業も参加者(特に子ども)が多く、スポーツをするきっかけとなり、スポーツ人口向上に貢献している。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。(事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	内容を十分検討することで成果向上の余地はあろうと思われる。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	条例で委嘱されたスポーツ推進委員であるため統廃合することはできない。

[3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価

B

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。(業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	可能なものはすでにコスト削減を行っており、困難である。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。(歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	すでに適切に参加費を徴収している。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	事業を行っていくことで子どもが気軽に参加しやすく、スポーツをするきっかけになり、市民の健康増進に寄与するものと考えられる。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止 ↓ (___ 年まで) (___ 年から) (___ 年から)
□	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—